

## 平成 28 年度事業報告

### 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

平成 28 年度の教育支援活動については、

1. 子どもの教育に関する教育支援事業
2. 子どもの教育に関する教育相談事業
3. 子どもの教育に関する教育研究事業

の 3 事業を公益性に配慮しつつ実施し、以下の成果を収めた。

不登校児童・生徒の学校復帰支援活動では、「東京大志学園」への通学に加え、家庭訪問等のご家庭へのサポートにも力を入れ、包括的な学校復帰支援活動に取り組んだ。

第 8 回目を迎えた「環境教育ポスターコンクール」では、応募総数も増加し、環境について考えさせられる作品が多く寄せられるなど、質・量ともに拡充したコンクールとなった。また、受賞作品の展示会の開催地・開催数を増やし、より多くの子どもたちに環境について考えていただくことができた。

講演会活動では、不登校問題に特化した教育シンポジウムは開催地・開催数を増やし、より多くの方に来場いただいた。児童生徒の教育向上に寄与するため、環境を考えさせる講演会、教員を対象にした講演会など、不登校以外のテーマにも広げて講演を行った。

「学習心理支援カウンセラー」「ピアアシスタント」の養成では、研修の受講及び講座開講について一層の周知向上を図った結果、多数の有資格を付与することができた。

乳幼児の指導者への研修では、昨今の保育をめぐる社会的関心が高まる中、多くの方に参加いただき、現場での乳幼児ケアに役立つ研修を実施することができた。

平成 28 年度の活動の主な内容は、以下のとおりである。

## **1. 教育支援事業**

### **(1) 不登校児童・生徒の学校復帰に対する支援活動等**

学校に行きづらさを抱えている小中学生を対象として、在籍学校との連携のもと、学校復帰のための教育・支援を本人、または家族も含めて行う場として、「東京大志学園」を全国主要都市に13箇所（北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県）にて月曜日～金曜日 10:00～17:00（基本ベース）で運営した。

支援対象者は平成27年度の406名から392名、学校復帰率は68%から65%、と微減した。中3生の高校進学タイミングではほぼ全員が高校進学を果たした。不登校生徒にとって高校進学は大きな目標であり、進学指導に力を入れている結果といえる。

不登校期間の長期化により家族に対する支援は必要性が増している。保護者向けの勉強会（「親の会」）を12の分室で計50回実施する等の保護者支援にも力を入れた。

教育関係者との連携を図り、支援レベルを向上させるため、年間4回、全教職員が参加する研修を実施した。

「東京大志学園」の社会的認知を向上させることで、より広くより多くの子ども達を受け入れられるよう、「教育相談事業」を積極的に開催し、ホームページの充実等による活動紹介にも力を入れた。

### **(2) 定期刊行物の発行**

財団の事業案内（会報・ニュースレター）を年3回作成し、学校、教育委員会、保護者等へ配布し、事業活動の透明性を図った。また、ホームページやフェイスブックを活用した業務紹介にも取り組んだ。

### **(3) 自然体験活動**

ア 児童・生徒及びその保護者を対象に野外活動施設を利用し、自然環境に親しむ体験プログラム（「大志の森」）を、春・夏・秋・冬の四季折々で開催し、親子29組77名（平成27年度は30組75名）の参加者があった。

イ 自然体験キャンプ活動（「親子宿泊体験教室」）を首都圏と関西圏で行い、計168名（平成27年度は121名）が参加した。実施に際しては、大学教授等の専門家、大学生ボランティアの協力を得た。プログラムでは、学校復帰への第一歩となるコミュニケーション力の向上や自主性を育み、社会適応力などの育成支援を図った。また保護者グループカウンセリングを4回（計6時間）実施し、保護者の精神状態の改善も支援した。これらの実績を報告書にまとめた。関係機関や保護者に送付し、当活動の認知度向上に努める予定である。

#### **(4) ポスターコンクール**

子どもたちが環境について考え、環境を保全するために何ができるかを考える機会となることを目的とした「環境教育ポスターコンクール」を、文部科学省、環境省、各地の教育委員会の後援を頂いて開催した。

ホームページを活用した PR 活動を行った結果、応募数は平成 27 年度 6,107 点から平成 28 年度は 6,314 点と増加し、募集要項を配布した首都圏・関西圏以外の広いエリアから応募があった。学識経験者による選考委員会の審査結果による受賞作品の展示会は、より多くの方が展示会に足を運ぶような企画を盛り込み、11 月から 3 月まで東京、大阪、兵庫、岡山で計 9 箇所（平成 27 年度は 5 箇所）開催した。

#### **(5) 中学校等の進路選択支援事業**

兵庫県地区を対象にした事業。平成 26 年度以降段階的に実施を目指すものとし、状況を踏まえ、適宜取り組んだ。

#### **(6) 教育施設設置運営**

鹿児島県で、高等学校通信制等の課程に在学する生徒の学習負担の軽減、教育機会の拡充、学習の効率化等を図るために教育施設を運営し、この施設で学ぶ生徒の教育学習の向上・社会的対応能力の修得への支援活動を行った。支援対象者は、1 年生 60 名、2 年生 101 名、3 年生 91 名、計 252 名（平成 27 年度は 289 名）であった。

#### **(7) 海外体験活動**

子ども達が外国の教育環境にふれる機会を設け、自らの子どもたちの教育育成に寄与するため、外国語スピーチコンテストへの参加を促し、海外体験ができるような支援を行った。

## **2. 教育相談事業**

### **(1) 講演会、進学指導相談会・相談会**

子どもの育成発達の根幹をなす家庭教育の在り方や、教育向上を図るため、学校・家庭・地域社会と連携し、保護者・教育関係者を対象としたシンポジウム等を開催した。開催に際しては、財団ディレクター等の有識者・専門家を講師に選定し、開催地の教育委員会や学校等に広く広報を行った。

また、シンポジウム等での講演は、ラジオやインターネット等のどこでも誰でもアクセスできる媒体にのせ、開催後も聴衆できるように一般公開を積極的に行い、教育支援に寄与した。

ア 不登校中学生保護者のための高校進路説明・相談会  
全国5か所で計7回開催し、計153名が参加した。

イ 教育シンポジウム

不登校をテーマに特化したシンポジウムを、全国15箇所計45回開催し、計1691名が参加した。

ウ 教育関係者を対象にした教育相談会（講演会、研究会等）

財団が契約する主席研究員の協力を得て、教員ならびに教員を志望する学生向けに前年度から連続して計6回の講演会を開催した。また、財団ディレクターの協力を得て、教育向けの研究会と環境を考える講演会をそれぞれ1回ずつ開催した。

## **（2）人材養成研修**

子どもに対する教育学習支援活動を一層充実させるため、教育実践に活用できる教育的・心理学的知識、スキルに関する「学習心理支援カウンセラー」の研修講座を東京都と兵庫県で実施した。入門課程（対象・大学生・大学院生）、基礎課程、実践課程、専門課程（いずれも対象・教員）を開講し、計116名が資格を取得した（H27は121名）。

また高校生向けの講座として「ピアアシスタント」基礎課程と専門課程を全国17都道府県で実施し、計744名が資格を取得した（H27は709名）。

## **3. 教育研究事業**

### **（1）こどもの育ちを考える研究会とシンポジウム**

子どもたちを教育する立場の教員の資質向上のための研修内容の研究など、教育関係者の指導力と意欲を向上させることで子ども達の健全な心身の発達育成を図る「こどもの育ちを考えるシンポジウム」を兵庫県で1回開催し、100名が参加した。

### **（2）乳幼児指導者養成研修**

乳幼児の健全な育成を担う指導者を養成するために、乳幼児ケアヘルパー（初級）研修講座を兵庫県と岡山県で募集し、平成28年度は6回実施し、51名が受講した。「子育て支援プロジェクトリーダー研修」講座は岡山県で実施し、平成28年度は6名が修了した。

#### **4. その他目的を達成するために必要な事業**

##### **(1) 不動産賃貸事業**

(クラーク高等学院静岡校、クラーク高等学院さいたま校)

##### **(2) 寄附金募集**

(公益目的事業の拡充のため)

以 上